

明日への一步を共に歩む予算

復興計画

「第3期復興実施計画」に基づき、三陸のより良い復興の実現につなげる「三陸復興・創造」に向けた取り組みを推進します。

「安全」の確保

- 河川、海岸などの公共土木施設の整備
- 災害に強く信頼性の高い復興支援道路の整備
- 防災拠点等への再生可能エネルギー設備の導入 など

「暮らし」の再建

- 災害公営住宅の早期整備
- 被災者のこころのケアや新たな居住環境におけるコミュニティの形成
- 「いわての学び希望基金」を活用した被災地における通学費用の負担軽減支援 など

「なりわい」の再生

- 地域漁業を担う経営体の育成と資源回復に向けた支援
- 中小企業における新事業展開の支援
- 若者や女性をはじめとした被災地での起業支援 など

「三陸創造プロジェクト」

- 国際リニアコライダー(ILC)の実現をはじめとする科学技術振興の取り組み
- 高田松原津波復興祈念公園や東日本大震災津波伝承館の整備
- 三陸地域への誘客の促進 など

いわて県民計画

いわて県民計画に掲げる「7つの政策」に基づき、第3期アクションプランに掲げた地域の資源を活用した産業振興や、地域の個性や特色を生かした地域振興を推進します。

「仕事」

- 自動車・半導体などの中核産業の一層の集積促進
- 地域資源を生かした食産業や観光産業の振興
- 新たな漁業者確保に向けた取り組みや野菜産地の創造による生産者の収益の拡大
- 働き方改革の推進 など

「暮らし」

- 県民や企業が主体となって進める健康づくりの取り組み
- 子どもの貧困対策やこころのケアなどによる子どもの健全育成の支援
- 農福連携による障がい者の就労支援 など

「学び・こころ」

- 児童生徒の学力向上や進学支援
- 東京オリンピック・パラリンピックを見据えたアスリートの支援 など

「環境」

- 県民総参加による地球温暖化対策の推進
- 産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取り組み など

「社会資本・公共交通・情報基盤」

- 地域間の交流・連携、産業振興を支える道路の整備
- 河床の土砂撤去等による洪水被害の防止・軽減 など

ふるさと振興総合戦略

計画期間の後半に向け、「岩手で働く」、「岩手で育てる」、「岩手で暮らす」の3つの柱に沿った事業のさらなる展開に取り組めます。

「岩手で働く」

- ものづくり産業を支える高度技術・技能人材の育成・確保・定着
- 技術革新を活用した農林水産物の付加価値向上
- 首都圏などからのU・Iターン促進に向けた取り組み など

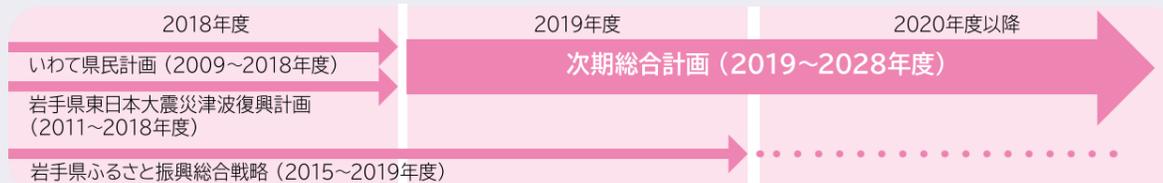
「岩手で暮らす」

- 女性活躍推進員の配置による女性の活躍に関する理解促進
- 地域医療体制の充実
- ものづくり産業人材の育成によるふるさとの未来を担う人づくり など

「岩手で育てる」

- “いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」による結婚支援
- 分娩取扱診療所の整備支援
- 地域の開業助産師や潜在助産師等を活用した地域で妊産婦を支える体制の構築 など

今後の流れ



特集1 平成30年度当初予算

今年度は、平成の次の時代に向けて、新たな県づくりへ歩み出す年。災害からの復興を着実に進めながら、明日への一步を力強く踏み出し、いわての未来を描いていきます。

いわての未来を一緒に描こう!



【予算のポイント】

- 震災からの復興、平成28年台風第10号災害からの復旧・復興を最優先に取り組めます。
- 「ふるさと振興」を着実に推進し、皆さんの明日への一步を支えます。

自動車や半導体関連などの産業振興
 出産・子育て支援
 スポーツを通じた交流人口の拡大
 など

【予算の規模】

予算の総額は、9,533億円。震災からの復旧・復興事業が進んだことによって、3年連続で減少しましたが、平成29年度2月補正予算と合わせて経済の活性化を進めます。



キーワードは「幸福」！ オールいわてで新たな総合計画をつくろう！

いわての新たな未来を描いていくために、
県では次の10年間(2019~2028)を対象とした
「次期総合計画」の策定を進めています。

総合計画の 役割は？

A 岩手の未来を方向づける大事な指針です。復興とその先も見据え、時代の流れや岩手の特性・可能性を踏まえながら、今後10年間の、県の政策推進の方向や具体的な取り組みを示すとともに、皆さんが行動していくためのビジョンにもなります。

計画づくりに 参画する 方法は？

A これまで県では、さまざまなアンケート調査をはじめ、幸福について考えるワークショップやインスタグラムを活用した「いわて幸福フォトコンテスト」などを通じ、県民の皆さんの「幸福」に対する考え方を伺ってきました。今後は、さらに小中学生を対象とした「絵画コンクール」や高校生・大学生などを対象とした「作文・論文コンクール」を開催するとともに、次期総合計画に関する地域説明会の開催や「パブリック・コメント」を実施します。これらの機会に、ぜひご意見をお寄せください。

次期総合計画の 特徴は？

A 「幸福」をキーワードに、岩手が持つ多様な豊かさやつながりなどにも着目し、岩手の将来像を描いていきます。また、これまでの復興の考え方や取り組みを計画の中に明確に位置づけ、切れ目なくそれぞれの事業を進めていきます。

次期総合計画に関する 情報はこちらから！

次期総合計画に関する情報を専用ホームページ「つくろう！いわての総合計画」やフェイスブック、ツイッターで随時発信中です。ぜひご覧ください。

詳しくは、こちらから

つくろう！いわての総合計画

検索



いわてを元気にする さまざまな取り組みがスタートします！

被災者の生活設計を支援

一人ひとりに寄り添った
きめ細かな支援を

被災地の住宅環境は整いつつありますが、生活資金への不安から再建計画を決めかねている人や、再建後の生活費のやりくりで不安を感じる人が少なくありません。そこで県では、被災された方への相談対応を強化するため、専門家が訪問して相談に応じる「被災者生活設計アドバイザー制度」を始めました。
対応するのは、専任のファイナンシャル・プランナー。「相談することで問題が整理でき、今後の見通しを立てられます」と、アドバイザーの戸田節子さん。生活費全般のことを相談できますので、まずは「被災者相談支援センター」へ。相談員が専門家におつなぎします。



被災者生活設計アドバイザーの戸田節子さん。

※ファイナンシャル・プランナーとは、税金や住宅ローン、保険、教育資金、年金など、家計に関するあらゆることをサポートする専門家です。



久慈・宮古・釜石・大船渡の被災者相談支援センターでは相談員が対応します。

空き家活用によるまちづくりを支援

空き家を資源として、
まちづくりに生かす

空き家を店舗やコミュニティスペースなどに改修する動きが活発化しています。これまで県では、空き家を活用して、地域の活性化を図る人材育成や、市町村の「空き家バンク」の後方支援などに取り組んできました。今年度は、市町村・建築・不動産・金融関係と連携して、空き家オーナーがワンストップで相談できる窓口の設置を進めています。また、将来的な空き家活用を見越し、新築住宅は流通しやすい「質」を保つため、省エネ・バリアフリー性能や県産材利用を促進。既存住宅には、耐震診断・耐震改修の支援を行っていきます。



平成28~29年に盛岡市で実施した空き家活用の一例。紺屋町番屋で開催したイベントの様子。



働き方改革の推進

さまざまなライフステージに
合わせたサポートを

最近「働き方改革」に注目が集まっていますが、10年以上も前から自発的に取り組んできたのが奥州市の株式会社プラザ企画です。
個々の状況に応じて勤務形態を選べる「雇用タイプ選択制度」や、現場管理者の裁量で労働時間の短縮が図れる「勤務自己申告制」など、ユニークな取り組みを実施。子育て支援も手厚く、この10年、出産・育児による女性の離職者はいません。従業員の声を聞き、改善に取り組んだことが大きな成果につながっています。

県では、このような優良事例の紹介や助成・支援制度の普及啓発などに取り組み、働き方改革を推進するとともに、正規雇用の拡大などを図っていきます。



株式会社プラザ企画は、国の「えるばし認定」と「プラチナくるみん認定」を取得したほか、県の「いわて働き方改革AWARD2017最優秀賞」を受賞。